



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	17,391	0.0	161	△24.4	159	△23.9	△73	—
27年12月期第2四半期	17,387	3.7	213	36.9	209	44.4	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△10.44	—
27年12月期第2四半期	△0.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	12,873	3,940	30.6
27年12月期	13,790	4,053	29.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,940百万円 27年12月期 4,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	6.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,240	3.1	1,120	19.1	1,100	18.4	430	26.1	61.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	7,033,000株	27年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	254株	27年12月期	254株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	7,032,746株	27年12月期2Q	7,032,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「業績予想に関する定性的情報」及び本日平成28年8月2日公表の「平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けているものの、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安の中、企業収益の悪化等を通じて景気は下振れしやすい状況にあります。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは低調に推移している中、原材料価格の高止まりに加え人材不足による人件費の上昇等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、より付加価値の高い分野の業容拡大並びに構造変革など、当社事業の強みを活かした運営基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当第2四半期累計期間における出店は、気軽に美味しい魚料理をリーズナブルに楽しめる海鮮居酒屋「魚盛」、素材・油・衣にこだわる新業態「串揚げ いちまる」を出店するなど、ゴルフ場レストランを含め計7店舗を新規に出店しました。また、既存の店舗をワインバー「ヴィッラ ビアンキ」に業態変更する一方で、5店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は262店舗（業務運営受託店舗6店除く）となりました。

当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のWEB会員登録キャンペーン等の様々な販売促進活動により、売上高は17,391百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高止まり、人材不足による人件費の上昇、新店舗管理システム導入に伴う費用増等の影響により、経常利益は159百万円（前年同期比23.9%減）となりました。また、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、特別損失に店舗等撤退損失を計上したこと等により、四半期純損失は73百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は15,688百万円（前年同期比0.6%減）、売上総利益は1,894百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

ケータリングの売上高は501百万円（前年同期比17.7%増）、売上総利益は35百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

その他の売上高は1,201百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益は186百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は12,873百万円となり、前事業年度末と比べ916百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ529百万円の減少となりました。これは主に売掛金が312百万円、現金及び預金が252百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ387百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金が162百万円、建物が160百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ804百万円の減少となりました。これは主に借入金が1,209百万円増加した一方で、買掛金が960百万円、未払費用が463百万円、未払法人税等及び未払消費税等（流動負債「その他」）の未払税金が431百万円、未払金が（流動負債「その他」）169百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ112百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が108百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.2ポイント増加の30.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ252百万円減少の345百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、981百万円(前年同期は724百万円の資金使用)となりました。これは主に減価償却費の計上351百万円及び売上債権の減少額312百万円による資金獲得と、仕入債務の減少額960百万円、未払費用の減少額461百万円及び法人税等の支払額311百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、445百万円(前年同期は385百万円の資金使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出445百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,174百万円(前年同期は1,029百万円の資金獲得)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支1,209百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の通期の業績につきましては、平成28年2月5日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,407千円減少し、その他有価証券評価差額金が220千円、法人税等調整額が29,627千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,392	345,959
売掛金	2,125,439	1,812,843
商品	63,706	48,929
原材料及び貯蔵品	224,486	193,522
その他	627,197	708,419
貸倒引当金	△16,000	△16,000
流動資産合計	3,623,223	3,093,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,792,003	3,631,314
その他(純額)	602,070	587,014
有形固定資産合計	4,394,073	4,218,329
無形固定資産	134,518	150,110
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,857,062	4,694,760
その他	1,085,207	930,857
貸倒引当金	△303,427	△214,009
投資その他の資産合計	5,638,842	5,411,609
固定資産合計	10,167,435	9,780,049
資産合計	13,790,658	12,873,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,581,986	1,621,240
短期借入金	172,500	2,159,500
1年内返済予定の長期借入金	855,000	155,000
未払法人税等	354,000	103,000
未払費用	2,245,712	1,781,860
役員賞与引当金	16,450	13,750
資産除去債務	21,008	24,257
その他	980,885	642,950
流動負債合計	7,227,543	6,501,558
固定負債		
長期借入金	597,500	520,000
退職給付引当金	1,080,549	1,105,928
資産除去債務	772,669	746,334
その他	58,954	58,954
固定負債合計	2,509,673	2,431,218
負債合計	9,737,216	8,932,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,333,503	1,224,910
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,039,971	3,931,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,470	9,567
評価・換算差額等合計	13,470	9,567
純資産合計	4,053,442	3,940,946
負債純資産合計	13,790,658	12,873,723

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,387,854	17,391,165
売上原価	15,264,554	15,274,750
売上総利益	2,123,300	2,116,415
販売費及び一般管理費	1,909,691	1,955,016
営業利益	213,608	161,398
営業外収益		
受取利息	615	459
受取配当金	191	206
受取補償金	6,199	3,962
その他	1,122	1,220
営業外収益合計	8,128	5,849
営業外費用		
支払利息	10,052	5,984
その他	1,855	1,517
営業外費用合計	11,907	7,501
経常利益	209,830	159,745
特別損失		
固定資産除却損	29,482	45,826
減損損失	29,706	22,749
店舗等撤退損失	3,923	76,649
その他	413	—
特別損失合計	63,526	145,225
税引前四半期純利益	146,303	14,519
法人税、住民税及び事業税	82,580	40,684
法人税等調整額	65,771	47,264
法人税等合計	148,351	87,948
四半期純損失(△)	△2,048	△73,428

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,303	14,519
減価償却費	352,698	351,557
固定資産除却損	29,482	45,826
減損損失	29,706	22,749
店舗等撤退損失	3,923	76,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	△89,418
受取利息及び受取配当金	△807	△665
支払利息	10,052	5,984
売上債権の増減額(△は増加)	291,050	312,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,034	45,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△798,868	△960,745
未払費用の増減額(△は減少)	△253,184	△461,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	△266,307	△180,824
その他	△21,271	155,253
小計	△432,666	△662,584
利息及び配当金の受取額	807	665
利息の支払額	△10,685	△8,028
法人税等の支払額	△282,144	△311,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△724,689	△981,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387,383	△445,016
敷金及び保証金の差入による支出	△18,196	△30,719
敷金及び保証金の回収による収入	65,038	102,783
店舗等撤退による支出	△22,830	△29,627
その他	△22,578	△43,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,950	△445,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,430,000	1,987,000
長期借入金の返済による支出	△365,000	△777,500
自己株式の取得による支出	△80	—
配当金の支払額	△35,074	△35,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,845	1,174,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,795	△252,433
現金及び現金同等物の期首残高	475,076	598,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,281	345,959

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。